

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

提出日(郵送日)を
ご記入ください。

住所 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号

【個人事業主の場合】

氏名は「氏名または名称」欄のみに記入してください。
「代表者氏名」欄への氏名の記入は不要です。
※屋号の記載は不要です。

氏名または名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

担当者名 運輸 花子

連絡先(電話) 000-000-0000

連絡先(メール) zzzz-xxxx@ccc.co.jp

中部 運輸局長 殿

内航一般不定期航路事業 登録申請書

下記のとおり内航一般不定期航路事業を営みたいので、海上運送法第22条第2項において準用する第19条の7第2項及び同法施行規則第23条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

記

1. 住所及び氏名又は名称並びに法人にあつては、その代表者の氏名

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号

氏 名 又 は 名 称 国土交通株式会社

代 表 者 氏 名 代表取締役 国土 太郎

上記申請者欄と同じ内容をご記入ください。

2. 役員の氏名(法人である場合に限る。)

代表取締役 国土 太郎

取締役 国土 次郎

取締役 運輸 花子

取締役

監査役 運輸 一郎

登記事項証明書をご確認いただき、
ご記入ください。

3. 航路の起点、寄港地及び終点又は航行する水域

<旅客船又は非旅客船を使用して2地点もしくは3地点間輸送を行う場合>

【起点】〇〇港～【寄港地】□□港～【終点】××港

<旅客船又は非旅客船を使用して起終点が同一の遊覧事業を行う場合>

【起点】〇〇港～【終点】〇〇港

<非旅客船を使用してもっぱら一定の水域を運航する場合>

〇〇港内

(別添航路図【水域図】のとおり)

4. 事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号

別紙のとおり

5. 事業の用に供する係留施設、水域施設(泊地等をいう。)、陸上施設(乗降施設等をいう。)、その他の輸送施設(使用船舶を除く。)の名称及び位置

別紙のとおり

6. 密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名

別紙のとおり

7. 使用船舶の明細

別添「使用船舶明細書(第1号様式)」のとおり

8. その他開始しようとする事業の概要

(ア) 運航の時季又は運航年月日

(旅客船の場合) ○○港～□□港～××港: 令和○○年○○月○○日、
令和□□年□□月□□日、令和××年××月××日

(時季が限られる場合) ○月～○月

(年中実施する場合) 通年

(イ) 航路ごとの各港間の所要時間(水域の場合は想定される最大所要時間)

○○港～(a分)～□□港～(b分)～××港

○○港内遊覧事業 20分

○○港内 10分

(ウ) 乗合旅客の運送か貸切旅客の運送の別

乗合旅客運送

貸切旅客運送

「乗合」とは、貸切運送以外の運送をいいます。

「貸切」とは、一個の契約により旅客定員以下の旅客のみを運送することをいいます。

(エ) 通勤・通学もしくは観光客等の主要旅客の概要

○○港から作業現場までの作業員の輸送
観光客

9. 事業開始の年月日

令和○年○月○日

申請日から1箇月後以降の日付をご記入ください。

10. 特定の者の需要に応じ、特定の範囲の人の運送をする場合、運送の需要者の住所及び氏名並びに運送しようとする人の範囲

需要者の住所 ○○県○○市○○町3番4号

需要者の氏名又は名称 □□建設株式会社

運送する人の範囲 □□建設株式会社の防波堤工事作業員

事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号

船名	国土交通丸	}	}	}
総トン数	19トン			
船舶番号又はこれに代わる番号	第234-1●●●号			

船舶検査証書を参照してご記入ください。

予備船の船名は括弧書きしてください。

事業の用に供する係留施設、水域施設(泊地等をいう。)、陸上施設(乗降施設等をいう。)
その他の輸送施設(使用船舶を除く。)の名称及び位置

①係留施設

岸壁、棧橋、ポンツーン等についてご記入ください。

名称：〇〇港 〇〇岸壁(〇〇棧橋)

位置：〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

名称：

位置：

名称：

位置：

航路(水域)及び泊地(該当があれば)について
ご記入ください。
泊地・・・船舶が安全に停泊できる水面

②水域施設(泊地等)

名称：〇〇港内・△△港内

航路の場合

位置：〇〇港～△△港(別添航路図のとおり)

名称：〇〇港内

泊地の場合

位置：〇〇港

名称：

位置：

③陸上施設その他の輸送施設(使用船舶を除く。)

待合所、営業所、駐車場、乗降施設をご記入ください。

名称：〇〇営業所(待合所・駐車場)

営業所、待合所、駐車場の場合

位置：〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

名称：旅客乗降施設

乗降施設の場合

位置：〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

名称：

位置：

中部 運輸局長 殿

誓 約 書

海上運送法施行規則第23条第1項第5号及び第8号に規定する内航一般不定期航路事業の用に供する施設に関する事項を記載した、係留施設、水域施設、陸上施設その他の輸送施設について、使用権原を有することを誓約致します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

誓約書を記載した日
を記入してください。

住 所 : ○○県○○市○○町1番2号
名 称 : 国土交通株式会社
代 表 者 氏 名 : 代表取締役 国土 太郎

密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名

【親会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町7-8

氏名又は名称 : 日本運送株式会社

代表者氏名 : 運輸 二郎

【子会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町9-10

氏名又は名称 : 株式会社国交観光

代表者氏名 : 国土 三郎

【グループ内別会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町2-1

氏名又は名称 : 株式会社海事観光

代表者氏名 : 海事 四郎

〈上記文言の補足〉

親会社等

- 一 申請者(株式会社である場合)の議決権の過半数を所有している者
- 二 申請者(持分会社である場合)の資本金の二分の一を超える額を出資している者
- 三 申請者の事業の方針の決定に関して、前二号に掲げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者

子会社等

- 一 申請者とその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 申請者とその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、申請者の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認める者

グループ内別会社等

- 一 親会社等とその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 親会社等とその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

第一号様式〔第2条、第19条の2の3、第21条、第22条、第23条、第42条の19関係〕

船舶検査手帳も参照して
ご記入ください。

使用船舶明細書

船舶検査証明書		第7号																					
船名	国土交通丸	船種及び船名	汽船 国土交通丸																				
船舶の種類	汽船	船舶番号、船舶検査履歴の番号又は船舶登録番号	第234-1●●●号																				
船質	鋼	船舶港又は定係港	愛知県名古屋市																				
進水年月	平成27年6月	総トン数又は船舶の長さ	19トン (17.98メートル)																				
船舶所有者	〇〇株式会社	用途	フェリー兼作業船																				
総トン数	19トン	船舶所有者	〇〇株式会社																				
貨物積載容積	270m ³	(国際航海に準ずる船舶にあつてはその意) 船舶検査又は検査期間 平水区域																					
自動車航走に係る自動車積載面積	90m ²																						
旅客定員	12人	最大とう載人員	<table border="1"> <tr> <td>旅客</td> <td>作業船の場合</td> <td>0人</td> <td>その他の場合</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>船員</td> <td>作業船の場合</td> <td>2人</td> <td>その他の場合</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>その他の乗船者</td> <td>作業船の場合</td> <td>12人</td> <td>その他の場合</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>作業船の場合</td> <td>14人</td> <td>その他の場合</td> <td>14人</td> </tr> </table>	旅客	作業船の場合	0人	その他の場合	12人	船員	作業船の場合	2人	その他の場合	2人	その他の乗船者	作業船の場合	12人	その他の場合	0人	計	作業船の場合	14人	その他の場合	14人
旅客	作業船の場合	0人	その他の場合	12人																			
船員	作業船の場合	2人	その他の場合	2人																			
その他の乗船者	作業船の場合	12人	その他の場合	0人																			
計	作業船の場合	14人	その他の場合	14人																			
主機の種類	ディーゼル	制限汽圧																					
連続最大出力	389kw	その他の航行上の条件																					
航海速力	12ノット	有効期間	令和 年 月 日まで																				
	単位はkw	安全法第9条第1項の規定により交付する。																					
	実際の航海速力	令和 年 月 日																					
		日本小型船舶検査機構																					

- (注)
- 1 予備船の船名は、括弧書きすること。
 - 2 自動車航送に係る自動車積載面積の欄には、自動車登録規則(昭和四十五年運輸省令第七号)別表第二にいう自動車登録番号中の自動車の種別及び用途による分類番号が、3、30から39まで、300から399まで、30Aから39Zまで、3A0から3Z9まで、3AAから3ZZまで、4、40から49まで、400から499まで、40Aから49Zまで、4A0から4Z9まで、4AAから4ZZまで、5、50から59まで、500から599まで、50Aから59Zまで、5A0から5Z9まで、5AAから5ZZまで、6、60から69まで、600から699まで、60Aから69Zまで、6A0から6Z9まで、6AAから6ZZまで、7、70から79まで、700から799まで、70Aから79Zまで、7A0から7Z9まで及び7AAから7ZZまでの自動車の航送のみに係る自動車積載面積を括弧書きで再掲すること。

中部 運輸局長 殿

誓 約 書

申請者(自社)は含
みません。

- 海上運送法第19条の9(登録の拒否)各号の規定に該当しません。

【該当する項目にチェックを入れてください。】

- 旅客船事業を営んでいる親会社等、子会社等、グループ内別会社等は以下のとおり。

・ 親 会 社 等 : _____

・ 子 会 社 等 : 株式会社国交観光

グループ内別会社等 : 株式会社海事観光

- 旅客船事業を営んでいる親会社等、子会社等、グループ内別会社等はありません。

いずれかに✓をしてください。

〈上記文言の補足〉

旅客船事業

一般旅客定期航路事業、特定旅客定期航路事業、対外旅客定期航路事業、貨客定期航路事業、旅客不定期航路事業又は一般不定期航路事業のことをさす

親会社等

- 一 申請者(株式会社である場合)の議決権の過半数を所有している者
- 二 申請者(持分会社である場合)の資本金の二分の一を超える額を出資している者
- 三 申請者の事業の方針の決定に関して、前二号に掲げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者

子会社等

- 一 申請者(株式会社)がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 申請者(持分会社)がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、申請者の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認める者

グループ内別会社等

- 一 親会社等がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 親会社等がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

上記、相違ないことを誓約致します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

誓約書を記載した日を
記入してください。

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号

名 称 : 国土交通株式会社

代 表 者 氏 名 : 代表取締役 国土 太郎

中部 運輸局長 殿

誓 約 書

※法人の場合は、登記役員(登録申請書(表紙)2. 役員の氏名欄に記載されている役員)全員分が必要になります。

- 海上運送法第19条の9(登録の拒否)各号の規定に該当しません。

申請者(自社)は含みません。

【該当する項目にチェックを入れてください。】

- 旅客船事業を営んでいる他の会社の役員として、現在就任中もしくは過去5年以内に就任していました。

・ 会 社 名 : 株式会社国交観光

・ 事 業 の 種 別 : 一般旅客定期航路事業

- 現在及び過去5年以内に、旅客船事業を営んでいた他の会社の役員として就任していません。

いずれかに☑をしてください。

〈上記文言の補足〉

旅客船事業
一般旅客定期航路事業、特定旅客定期航路事業、貨客定期航路事業、旅客不定期航路事業又は一般不定期航路事業のことをさす

上記、相違ないことを誓約致します。

令和〇 年 〇 月 〇 日

誓約書を記載した日
を記入してください。

住
氏

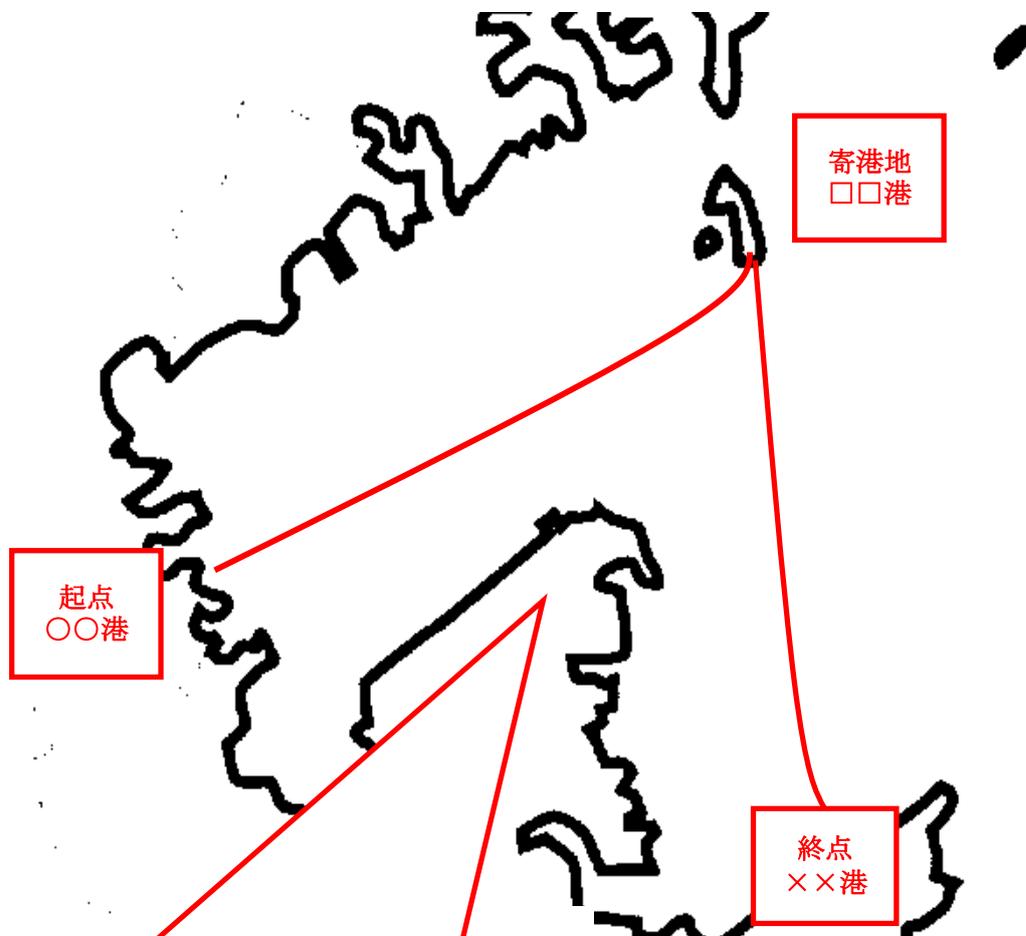
個人の住所を記載してください(法人住所ではありません)。

所 : 〇〇県〇〇市〇〇町5-6

名 : 国土 次郎

航路図（作成例）

[旅客船又は非旅客船を使用して2地点もしくは3地点間輸送を行う場合]

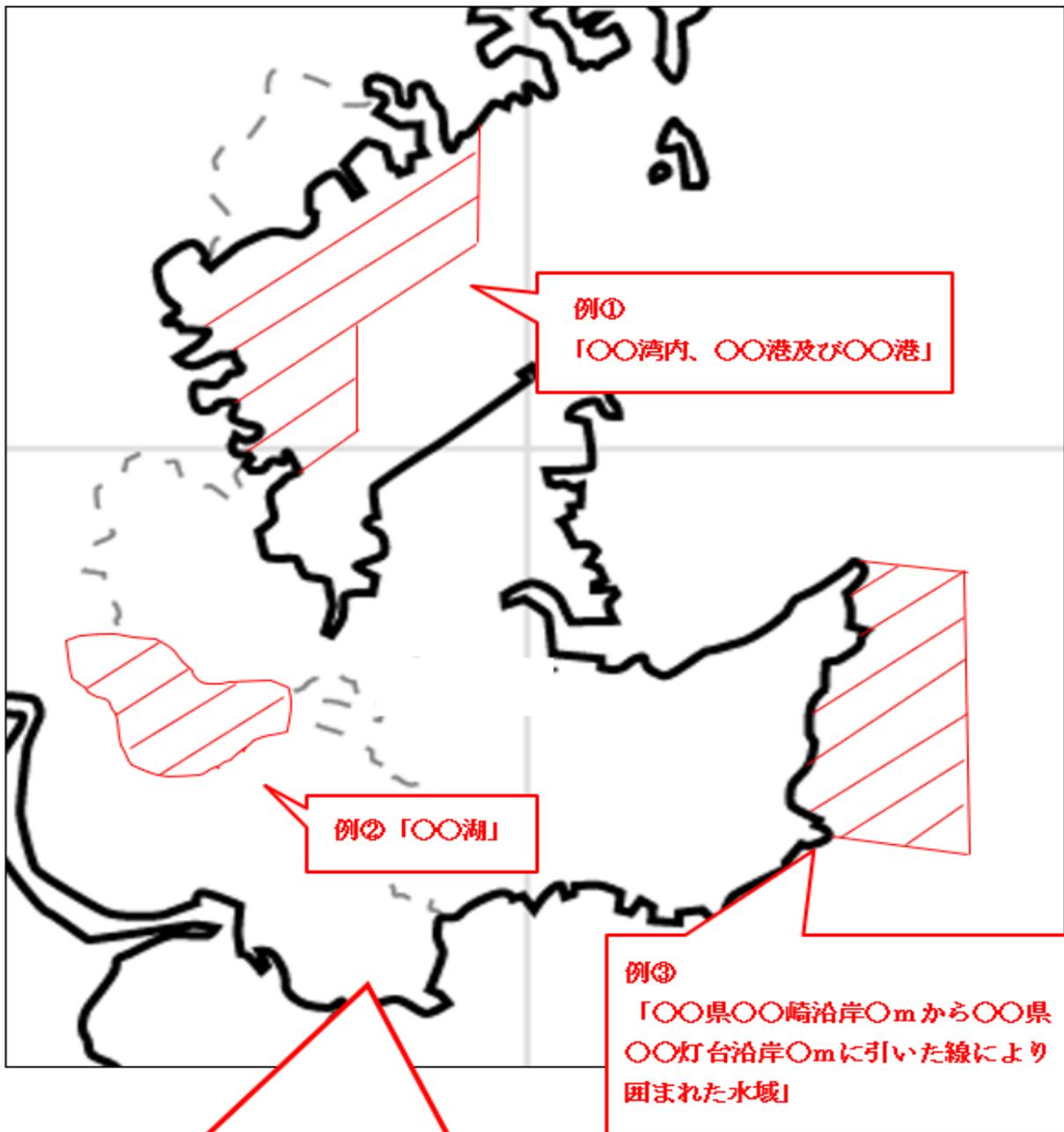


注意事項

- 旅客船（旅客定員13人以上）の場合は、どの期間の「1年」をとっても年3日以内の運送に限ります。
- 年4日以上運送する場合は、事業内容に応じて一般（特定）旅客定期航路事業又は旅客不定期航路事業の許可が必要です。
- 登録申請書3. 「航路の起点、寄港地及び終点」と整合性をとってください。

水域図（作成例）

〔非旅客船により水域を設定して運送する場合〕



注意事項

- 水域の設定は、非旅客船（旅客定員12名以下）を使用する場合のみ可能です。
- 登録申請書3.「航行する水域」と整合性をとってください。なお、実際に航行する水域を記載してください。

添付書類一覧

●登録申請書

添付書類	チェック欄
○ 登録申請書	✓
○ 航路図又は水域図	✓
○ 【別紙】事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号	✓
○ 【別紙】事業に使用する係留施設、水域施設(泊地等をいう。)、陸上施設(乗降施設等をいう。) その他の輸送施設(使用船舶を除く。)の名称及び位置	✓
・ 係留施設、水域施設、陸上施設その他の輸送施設の使用権原を有している旨の誓約書	✓
○ 【別紙】密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名	✓
○ 使用船舶明細書(第1号様式)	✓
・ よう船の場合、契約書又はそれに代わる書類	✓
・ 船舶国籍証書又は小型船舶登録事項通知書(写し)	✓
・ 船舶検査証書(写し)	✓
・ 船舶検査手帳(写し)	✓
・ 船客傷害賠償責任保険証券(写し)又は保険契約を締結する計画	✓
○ 特定の者の需要に応じ、特定の範囲の事業を営もうとする場合は、当該運送に係る契約書(写し)又は契約の申込みがあった旨を証するに足る書類	✓
○ 登録拒否要件に該当しない旨の誓約書(法人・個人)	✓
○ 法人である場合は、定款及び登記事項証明書	✓
○ 郵送で登録証の交付を希望する場合は、返信用封筒(宛先を記載し、切手を貼付したもの)	✓

(作成例)をご参照ください。

有効期限が切れていないかご確認ください。裏面に続く場合は、裏面も添付ください。

裏面も添付ください。

(法人の場合)
全登記役員の誓約書を添付してください。

旅客定員1人あたりの保険金額が5,000万円以上(傷害・後遺障害・死亡いずれにおいても)であることが確認できるものを添付してください。

申請する際には、添付書類をご確認いただき、チェック欄に✓をご記入ください。